社会連携講座制度

~大学を「研究・教育の場」として更に活用するための組織的連携~

共同研究

- •担当教員との共同研究
- •契約を締結し、条件、役割等を 明確化
- 研究成果は、原則共有

寄附講座

- 学内組織として講座を設置
- 企業の名称等を冠することが可能
- •あくまで[寄附]のため、 研究成果は、大学に帰属

社会連携講座での連携方法

- •共同研究と寄附講座の双方の機能 を活用できる
- •契約に基づく組織間の多面的な共 同研究の推進ができる
- 産学連携による教育研究を通じたイ ノベーション創出につながる

社会連携講座でできること

研究



- 契約に基づく共同研究の実施及び研究成果の共有
- 企業からの共同研究員の受入れ
- ・新たな研究者の雇用
- 企業の名称等を冠した研究室の設置

教育



- 研究室における学生指導を通じた人材育成
- ・企業の名称等を冠した授業科目等の開講(単位付与を含む)

名称



- 企業の名称等を冠した社会連携講座の設置
- •企業の名称等を冠した授業科目等の開講(単位付与を含む)
- 企業の名称等を冠した研究室の設置



東京理科大学との連携方法

研究開発費



研

究



企業の名称を冠した講座(研究室)を設置し、学生への講義及び研究を行います。 期間:3~5年

共同研究

企業等との研究者と本学教員が、共通の研究課題について共同で研究を行います。

受託研究

企業からの委託を受けた研究課題について、本学 教員が研究を行い、研究成果を報告します。

技術指導

本学教員が研究室で技術指導を行います。また、 企業に直接お伺いして技術指導やコンサルティ ングを行うことができます。

研究助成金

学術研究等の充実発展のために、寄附を活用します。

研 教 究 育

寄附講座

企業の名称を冠した講座(研究室)を設置し、学生への講義または研究を行います。 期間:2~5年

研究開発費

- 契約を締結し、条件、役割等を明確化します。
- ●研究内容を共同で検討することができます。

寄附金

●契約の締結はありません。●研究成果(知財)は大学に帰属します。

■ 研究シーズはこちらから

東京理科大学HP>研究>研究者情報DB[RIDAI][Pure] https://www.tus.ac.jp/research/



寄附金

研究者情報データベース(RIDAI)



研究者プロファイリングツール(Pure)

